

給与関係事務業務委託契約書（案）

那覇市（以下「甲」という。）と*****（以下「乙」という。）との間に、次のとおり委託契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、乙に対して、次に掲げる業務を委託し、乙はこれを受託するものとする。

（1）業務の名称

給与関係事務業務

（2）業務の内容

別添の「那覇市給与関係事務業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

（契約期間）

第2条 契約期間は、契約締結日から令和11年9月30日までとする。

（業務期間）

第3条 給与関係事務業務の業務期間は、令和6年10月1日から令和11年9月30日までとする。

（委託料）

第4条 業務の委託料は、金*****円とする。

（うち消費税及び地方消費税の額*****円）

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、那覇市契約規則第30条第1項第9号の規定により免除する。

（権利義務譲渡の禁止）

第6条 乙は、この契約から生じる一切の権利又は義務を第三者に譲渡し、又はその履行を委任してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得た場合は、この限りではない。

（再委託の禁止）

第7条 乙は、この契約に基づく委託業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得た場合は、この限りではない。

（施設、機器等の使用）

第8条 乙は、委託業務を遂行するために必要な範囲で、甲の承認を得て、甲の管理する施設、機器等（以下「機器等」という。）を使用することができる。

2 乙が、前項の規定により機器等の使用を承認された場合において、乙が当該機器等を使用するのに要した光熱水費等の費用は、原則として甲が負担するものとする。

（著作権等）

第9条 仕様書に定める成果物その他委託業務を遂行する上で作成した一切の記録（以下「成果物等」という。）が、著作権法第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当す

る場合の当該著作物に係る乙の著作権（同法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）は、甲に帰属するものとする。

- 2 甲は、成果物等が著作物に該当するか否かにかかわらず、当該成果物等の内容を乙の承認を得ることなく、自由に公表することができる。
- 3 甲は、成果物等が著作物に該当する場合には、乙の承認を得ることなく、既に乙が当該成果物等に表示した氏名を変更することができる。
- 4 乙は、成果物等が著作物に該当する場合において、甲が当該成果物等の利用目的の実現のためにその内容を改変するときは、その改変に同意する。
- 5 甲は、成果物等が著作物に該当しない場合には、当該成果物等の内容を乙の承認を得ることなく、自由に改変することができる。
- 6 乙は、成果物等が著作物に該当するか否かにかかわらず、甲の承認を得て、当該成果物等を使用し、若しくは複製し、又は公表することができる。

（業務責任者）

- 第10条 乙は、業務責任者を選任し、氏名等を書面により速やかに甲に提出しなければならない。なお、業務責任者に変更があった場合も同様とする。
- 2 甲は、委託業務の履行に関する委託者としての注文、指示等は乙の選任した業務責任者に対して行うものとする。

（処理状況の報告等）

- 第11条 甲は、乙の委託業務の処理状況について随時に調査し、必要があるときは、乙に対し、委託業務の処理状況について報告若しくは資料の提出を求め、又は必要な指示をすることができる。

（事故の報告）

- 第12条 乙は、委託業務の遂行に支障を生じるおそれのある事故の発生を知ったときは、直ちに必要な応急措置を講じるとともに、当該事故の発生を甲に報告し、その指示を受けなければならない。
- 2 乙は、前項の事故が発生した場合には、遅滞なく詳細な経過及び以後の対処方法を甲に報告しなければならない。

（業務の完了届等の提出）

- 第13条 乙は、月の業務を完了したときは、甲の指示に従い遅滞なく業務の成果を記載した完了届を甲に提出しなければならない。
- 2 乙は、前項に定める完了届のほか、甲から指示があったときは、委託業務の状況報告書を甲に提出しなければならない。
 - 3 甲は、乙から完了届の提出を受けたときは、遅滞なくこれを確認しなければならない。

（成果物の提出及び検査）

- 第14条 乙は、仕様書に掲げる成果物を、指示された期限までに甲に提出しなければならない。
- 2 甲は、前項の成果物を受理したときは、速やかにその内容を検査するものとし、検査の結果、必要があると認めた場合は、期日を定めて乙に成果物を再提出させ、又は修正させることができる。この場合において、再提出等に要する費用は、乙の負担とする。

(委託料の支払)

第 15 条 乙は、前条に掲げる成果物の確認を受けたときは、速やかに委託料の支払請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、乙から支払請求書を受領したときは、その日から 30 日以内に別表で定める当該月分の委託料を乙に支払うものとする。

(契約の解除)

第 16 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。

(1) 乙、乙の代理人、乙からの再委託契約の当事者又は乙との間にこの契約に係る物品等の購入契約その他の契約を締結するものが暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。)、暴力団員(法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。)又は暴力団関係者に該当すると判明したとき。

(2) 契約の履行を遅延し、又は業務に関し不正な行為があったとき。

(3) 甲の行う検査等に際し、その職務執行を妨げ、又は妨げようとしたとき。

(4) 期限内に契約を履行する見込がないと認められたとき。

(5) 営業の許可を取り消されたとき、又は営業の停止があったとき。

(6) 業務を粗雑に処理するなど不誠実な行為があったとき。

(7) この契約の条項に違反したとき。

2 乙は、前項の規定により契約が解除された場合には、甲に対し契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として、甲が指定する期限までに支払わなければならない。

3 乙は、第 1 項の規定によりこの契約が解除された場合において、すでに委託料の支払いを受けているときは、その全額を甲に返還しなければならない。

4 乙は、第 1 項の規定によりこの契約が解除された場合には、契約が解除された日までの成果物等を甲に提出しなければならない。

(損害賠償責任)

第 17 条 乙は、委託業務の遂行に当たり、故意、過失その他乙の責に帰すべき理由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合はこの限りではない。

(個人情報の保護)

第 18 条 乙は、委託業務の遂行に当たっては、別紙「個人情報の取扱いを定める特約」を遵守しなければならない。

(法令上の責任)

第 19 条 乙は、業務従事者に係る労働基準法、職業安定法、最低賃金法、労働安全衛生法及び雇用保険法の規定その他による労務に関する一切の責任を負わなければならない。

(服務規律の保持)

第 20 条 乙は、業務従事者の教育指導に万全を期し、業務従事者の風紀、衛生及び作業規律の保持に責任を負うものとする。

(管轄裁判所)

第 21 条 この契約について訴訟等の生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(定めのない事項の処理)

第 22 条 この契約について疑義のあるとき、又はこの契約に定めのない事項で必要な事項は、甲乙協議して定めるものとする。

この契約を証するため、本書 2 通を作成し、双方記名押印の上、各自がその 1 通を所持する。

令和 5 年 月 日

甲 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号
那覇市
那覇市長 知念 覚

乙 *****

別表

委託料の月別支払表

該 当 年 月	委託料 (税込み)	
令和6年10月分	*****円	
令和6年11月分	*****円	
令和6年12月分	*****円	
令和7年 1月分	*****円	
令和7年 2月分	*****円	令和6年度 合計
令和7年 3月分	*****円	*****円
令和7年 4月分	*****円	
令和7年 5月分	*****円	
令和7年 6月分	*****円	
令和7年 7月分	*****円	
令和7年 8月分	*****円	
令和7年 9月分	*****円	
令和7年10月分	*****円	
令和7年11月分	*****円	
令和7年12月分	*****円	
令和8年 1月分	*****円	
令和8年 2月分	*****円	令和7年度 合計
令和8年 3月分	*****円	*****円
令和8年 4月分	*****円	
令和8年 5月分	*****円	
令和8年 6月分	*****円	
令和8年 7月分	*****円	
令和8年 8月分	*****円	
令和8年 9月分	*****円	
令和8年10月分	*****円	
令和8年11月分	*****円	
令和8年12月分	*****円	
令和9年 1月分	*****円	
令和9年 2月分	*****円	令和8年度 合計
令和9年 3月分	*****円	*****円
令和9年 4月分	*****円	
令和9年 5月分	*****円	
令和9年 6月分	*****円	
令和9年 7月分	*****円	
令和9年 8月分	*****円	
令和9年 9月分	*****円	
令和9年 10月分	*****円	
令和9年 11月分	*****円	

令和9年12月分	*****円	
令和10年1月分	*****円	
令和10年2月分	*****円	令和9年度 合計
令和10年3月分	*****円	*****円
令和10年4月分	*****円	
令和10年5月分	*****円	
令和10年6月分	*****円	
令和10年7月分	*****円	
令和10年8月分	*****円	
令和10年9月分	*****円	
令和10年10月分	*****円	
令和10年11月分	*****円	
令和10年12月分	*****円	
令和11年1月分	*****円	
令和11年2月分	*****円	令和10年度 合計
令和11年3月分	*****円	*****円
令和11年4月分	*****円	
令和11年5月分	*****円	
令和11年6月分	*****円	
令和11年7月分	*****円	
令和11年8月分	*****円	令和11年度 合計
令和11年9月分	*****円	*****円

別紙

個人情報の取扱いを定める特約

(目的)

第1条 本特約は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第66条の規定に基づき、情報通信ネットワーク、情報システムの開発及び保守、セキュリティ関連を含む情報システム関連業務全般にわたる業務委託に関して、個人情報の取扱いについて共通する事項を定めることにより、個人情報の流出防止をはじめとする保護を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 本特約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる

- (1) 委託者 個人情報を取り扱う業務の処理を委託した者をいう。
- (2) 受託者 個人情報を取り扱う業務の処理の委託を受けた者をいう。
- (3) 個人情報 氏名や住所、電話番号及び家族構成など委託者が管理する個人に属する情報をいう。
- (4) ログ コンピュータの利用状況の記録、又は利用状況を記録するファイルをいう。
- (5) 滅失等 個人情報の滅失、破損、改ざん、漏えい及び盗用をいう。

(秘密の保持)

第3条 受託者は、本契約による業務の実施により知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の滅失等の防止等に関する義務)

第4条 受託者は、個人情報を善良なる管理者の注意義務をもって厳重に管理するものとし、滅失等を防止するために必要な措置を講じなければならない。

(個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第5条 受託者は、本委託業務において利用する個人情報について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、委託者に無断で第三者へ提供してはならない。ただし、委託者から書面による事前の承諾を得たときはこの限りではない。

(個人情報処理の再委託の禁止または制限)

第6条 受託者は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託、又は請け負わせることはできない。但し、委託者から書面による事前の承諾を得たときはこの限りではない。

- 2 受託者が第三者に委託業務の全部又は一部を請け負わせる場合、受託者は委託者に対し当該第三者の全ての行為及びその結果についての責任を負う。

(個人情報の複写及び複製の禁止)

第7条 受託者は、個人情報を委託業務の目的以外に複写及び複製してはならない。但し、委託者から書面による事前の承諾を得たときはこの限りではない。

- 2 受託者は、委託業務の目的の範囲内であっても、複写または複製を業務遂行の必要最小限に止めなければならない。

(個人情報の保護に関する立入検査の受忍義務)

第8条 委託者は、いつでも受託者に対して個人情報の関わる管理状況を監査する権限を有する。

- 2 委託者は、必要と認める場合には、受託者の事業所等に立ち入り、個人情報に係る安全管理措置等の遵守状況を監査することができる。
- 3 委託者が受託者に対して個人情報保護に関わる監査を実施する場合、受託者は委託者に協力しなければならない。

(個人情報の滅失等の事故発生に関する報告義務)

第9条 受託者は、滅失等があった場合は速やかに委託者へ報告しなければならない。

- 2 受託者は、滅失及び破損等があった場合は速やかにシステムのログ等から原因を特定するとともに、滅失等が発生した原因及び経緯に関して書面で報告しなければならない。

(委託契約終了後の個人情報の返却又は廃棄)

第10条 受託者は、本契約終了後に委託者から要求がある場合又は法令の定めで必要がある場合は、直ちに委託者から預託された個人情報を委託者に返却しなければならない。ただし、委託者から別に指示がある場合は、その指示に従って廃棄又はその他の処分をするものとする。

- 2 廃棄の方法は、次条の定めによるものとする。

(廃棄の方法)

第11条 受託者は、委託者から預託された個人情報を廃棄する場合は、次の各号に定める方法によるものとする。

- (1) 個人情報が記載されている書類等は、焼却、溶解又は微細に裁断する。
 - (2) 個人情報が記録されている機器類又は電子媒体等は、物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じる。
- 2 受託者は、前項各号に定める方法により廃棄した場合は、速やかに廃棄した旨を証明する書面を委託者に提出しなければならない。

(従事者への周知)

第12条 受託者は、本契約の業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その業務の実施により知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

(作業場所の指定等)

第13条 受託者は、本契約の業務による事務の処理について、市庁舎内において行うものとする。なお、受託者は、市庁舎外で事務を処理することにつき、当該作業場所における適正管理の実施、その他の安全確保の措置についてあらかじめ委託者に届け出て、委託者の承諾を得た場合は、当該作業場所において事務を処理することができる。

那覇市発注(那覇市給与関係事務業務委託契約)に関する

誓 約 書

那覇市長 様

私は暴力団員ではないこと及び暴力団密接関係者（下記1～6に該当する者）でないことを誓約いたします。

もしも私が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する場合は、上記那覇市発注の契約を解除され、その旨公表されても、異議はありません。

記

- 1 会社の代表役員等又は一般役員等が、暴力団関係者であると認められる者（代表役員等及び一般役員等以外の者で、経営に事実上参加している者が暴力団関係者であると認められる者を含む。）
- 2 会社又は会社の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしている者
- 3 会社又は会社の役員等が、暴力団又は暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者
- 4 会社又は会社の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と密接な交際を有し、社会的に非難されるべき関係を有している者
- 5 会社又は会社の役員等が、暴力団関係業者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 6 会社又は会社の役員等が、那覇市発注の契約等に関し、暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受け、あるいは不当介入による被害を受けたにもかかわらず那覇市に報告せず、又は所轄の警察署に届けなかった者

令和 年 月 日

住 所
商 号
代表者

実印